



平成30年11月分

最近の雇用情勢

担 当	平成30年12月28日(金)
	愛知労働局職業安定課
	職業安定課長 杉山龍吾
	地方労働市場情報官 近藤健一郎
	業務補佐 河合芳尚
	電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.94倍	対前月 同水準	➡
有効求人数(季節調整値)	⇒	162,767人	対前月 +0.3%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	83,941人	対前月 +0.5%	↗

・有効求人倍率は前月と同水準。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.91倍	対前月 +0.03ポイント	↗
新規求人数(季節調整値)	⇒	53,834人	対前月 +0.7%	↗
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,509人	対前月 -0.2%	↘

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を上回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.58倍	対前年 同月 +0.12ポイント	↗
----------------	---	--------------	---------------------	---

・正社員有効求人倍率は41か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

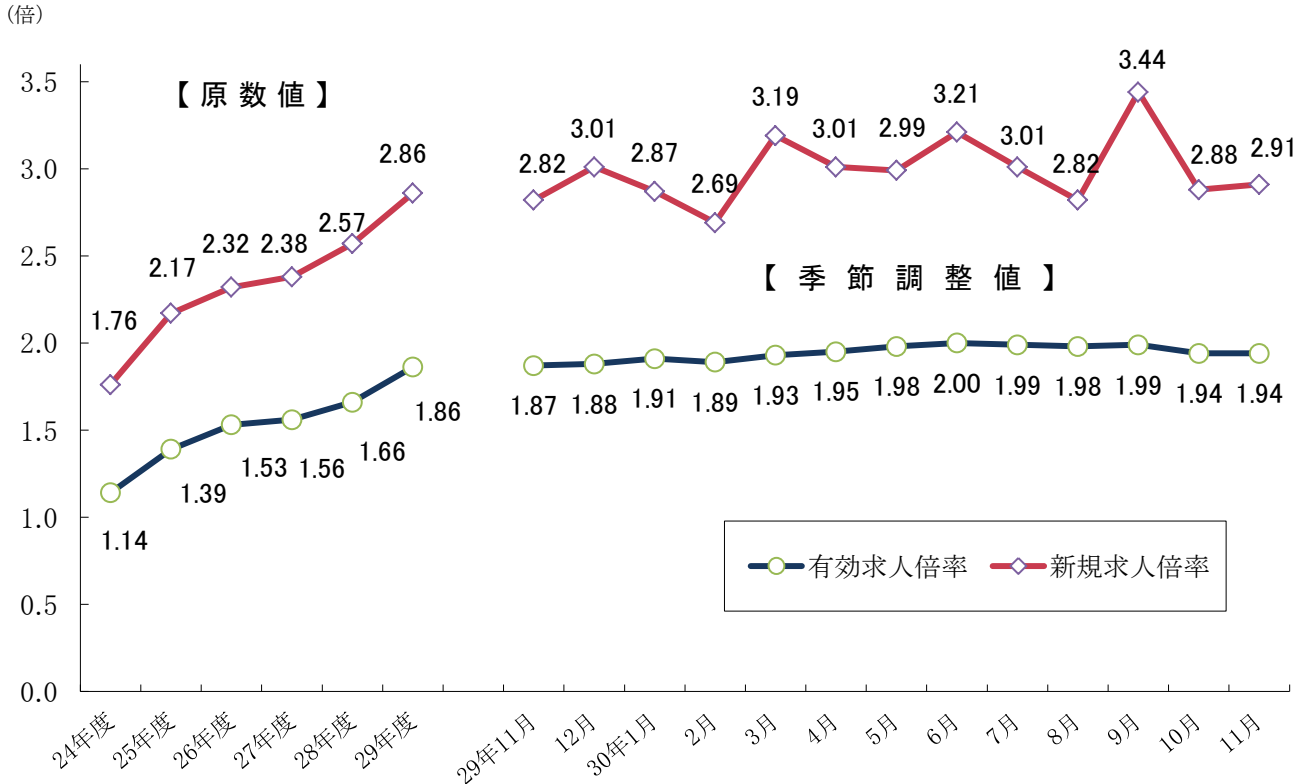
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 +0.01ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.84倍	対前月 同水準	➡

・東海の有効求人倍率は全国より0.21ポイント高くなっている。

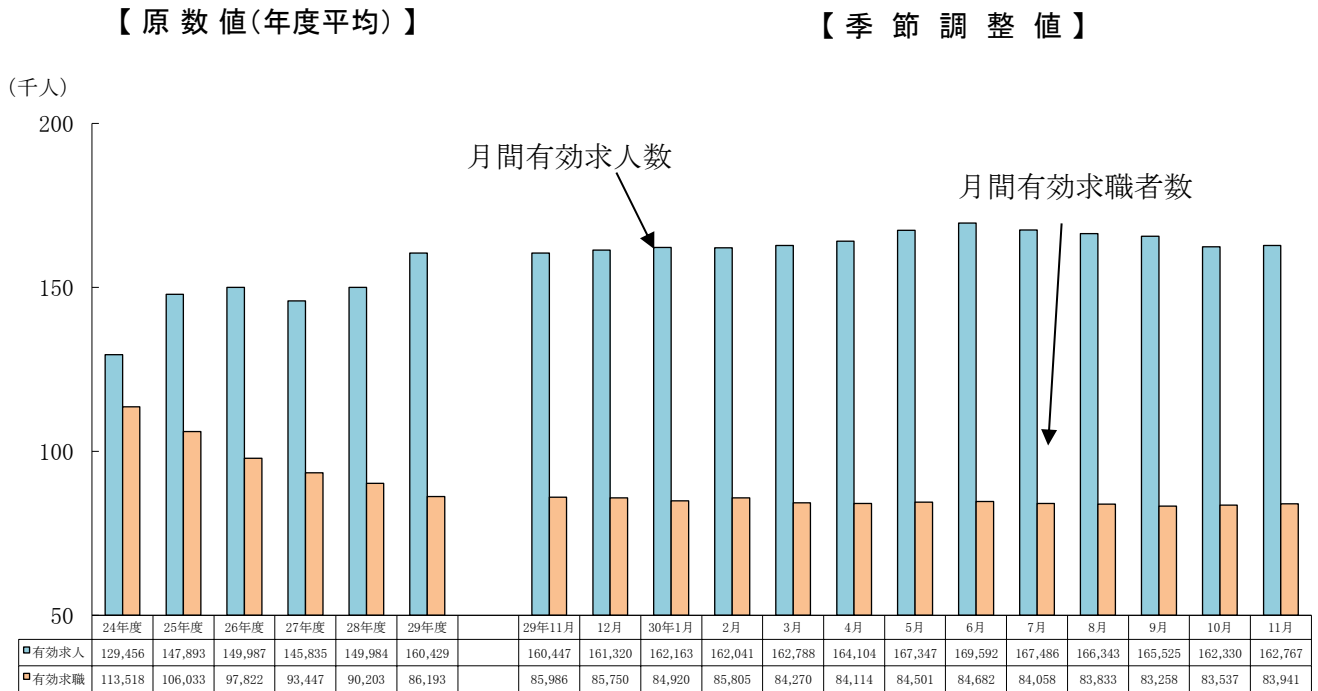
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



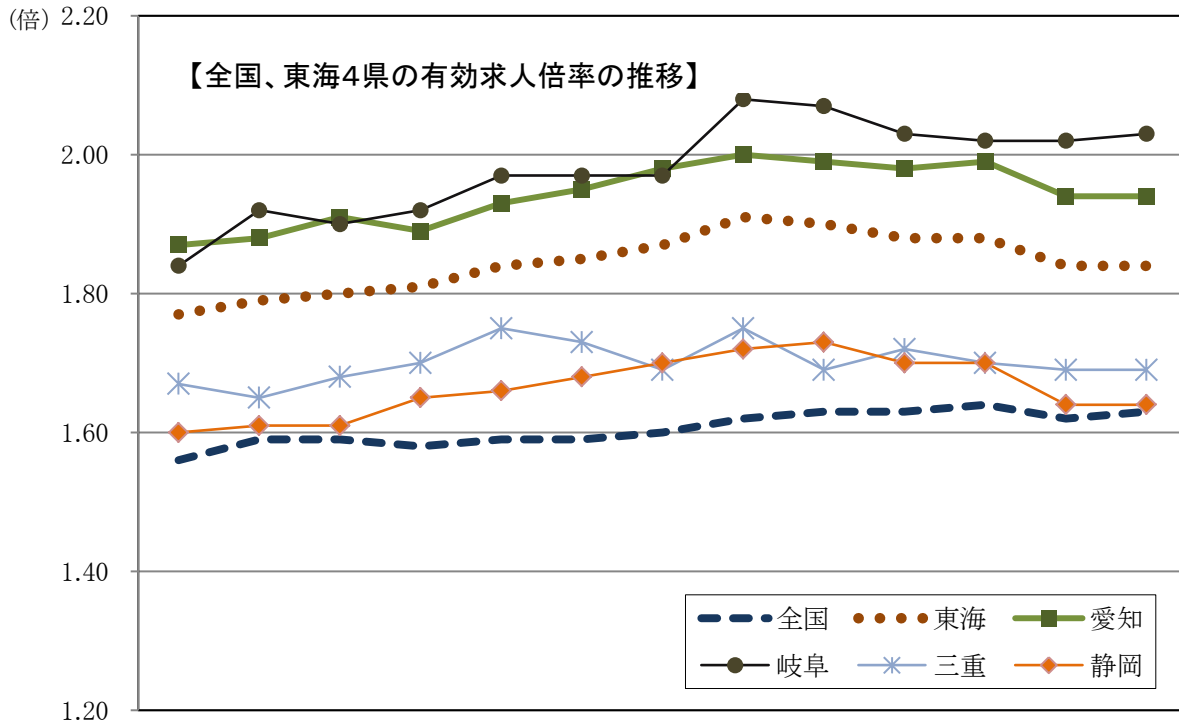
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.84倍
・前月と同水準。
・全国の求人倍率より0.21ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.78倍
・前月より0.07ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.40倍)より0.38ポイント高くなっている。



		29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	全国	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63
	東海	1.77	1.79	1.80	1.81	1.84	1.85	1.87	1.91	1.90	1.88	1.88	1.84	1.84
	愛知	1.87	1.88	1.91	1.89	1.93	1.95	1.98	2.00	1.99	1.98	1.99	1.94	1.94
	岐阜	1.84	1.92	1.90	1.92	1.97	1.97	1.97	2.08	2.07	2.03	2.02	2.02	2.03
	三重	1.67	1.65	1.68	1.70	1.75	1.73	1.69	1.75	1.69	1.72	1.70	1.69	1.69
	静岡	1.60	1.61	1.61	1.65	1.66	1.68	1.70	1.72	1.73	1.70	1.70	1.64	1.64
新規求人倍率	全国	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40
	東海	2.63	2.76	2.64	2.64	2.88	2.75	2.80	2.96	2.78	2.63	3.06	2.71	2.78
	愛知	2.82	3.01	2.87	2.69	3.19	3.01	2.99	3.21	3.01	2.82	3.44	2.88	2.91
	岐阜	2.75	2.87	2.60	2.80	2.93	2.71	2.92	3.15	2.74	2.83	3.12	2.84	2.95
	三重	2.30	2.36	2.42	2.48	2.49	2.27	2.36	2.63	2.37	2.38	2.55	2.41	2.58
	静岡	2.41	2.47	2.39	2.53	2.54	2.59	2.60	2.59	2.64	2.33	2.64	2.49	2.55

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
東海	1.83	1.85	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.95	1.95	1.93	1.94	1.91	1.91	
愛知	1.84	1.87	1.88	1.86	1.88	1.90	1.91	1.95	1.94	1.94	1.95	1.92	1.93	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成30年11月	平成30年10月	平成29年11月		
全 数	新規求職申込件数	16,238 件	20,034 件	16,563 件	▲ 2.0 %	
	季節調整値	18,509	18,548	19,297	▲ 0.2 %	
	月間有効求職者数	83,001 人	85,776 人	84,420 人	▲ 1.7	
	季節調整値	83,941	83,537	85,986	0.5	
	新規求人数	54,798	57,517	53,063	3.3	
	季節調整値	53,834	53,435	54,360	0.7	
	月間有効求人数	166,722	166,648	163,413	2.0	
	季節調整値	162,767	162,330	160,447	0.3	
	新規求人倍率	3.37 倍	2.87 倍	3.20 倍	0.17 P	
	季節調整値	2.91	2.88	2.82	0.03 P	
	有効求人倍率	2.01	1.94	1.94	0.07	
	季節調整値	1.94	1.94	1.87	0.00	
	就職件数	5,091 件	5,436 件	5,419 件	▲ 6.1 %	
	就職率	31.4 %	27.1 %	32.7 %	▲ 1.3 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,478 件	12,698 件	10,740 件	▲ 2.4 %	
	月間有効求職者数	50,932 人	52,736 人	52,567 人	▲ 3.1	
	新規求人数	32,486	34,049	31,980	1.6	
	月間有効求人数	99,670	99,630	96,864	2.9	
	新規求人倍率	3.10 倍	2.68 倍	2.98 倍	0.12 P	
	有効求人倍率	1.96	1.89	1.84	0.12	
	就職件数	2,870 件	2,985 件	3,164 件	▲ 9.3 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	5,760 件	7,336 件	5,823 件	▲ 1.1 %	
	月間有効求職者数	32,069 人	33,040 人	31,853 人	0.7	
	新規求人数	22,312	23,468	21,083	5.8	
	月間有効求人数	67,052	67,018	66,549	0.8	
	新規求人倍率	3.87 倍	3.20 倍	3.62 倍	0.25 P	
	有効求人倍率	2.09	2.03	2.09	0.00	
	就職件数	2,221 件	2,451 件	2,255 件	▲ 1.5 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
29年11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年11月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
名古屋	6,407	▲ 1.2	26,019	▲ 4.3	32,453	▲ 2.4	80,780	▲ 0.6	4.06	▲ 0.13	2.49	0.05	1,650	▲ 5.4
尾張	4,405	▲ 1.5	13,593	13.5	23,266	▲ 0.0	40,118	9.0	3.09	0.41	1.72	0.14	1,528	▲ 0.9
西三河	3,456	▲ 3.2	10,146	10.5	17,663	▲ 3.0	31,352	1.6	2.94	0.37	1.78	0.09	1,180	▲ 9.4
東三河	1,970	▲ 3.1	5,040	6.6	9,619	▲ 0.7	14,472	▲ 0.1	2.56	0.24	1.50	0.01	733	▲ 11.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年11月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	4,060	13.0	3,710	14.9	3,659	15.4	350	▲ 4.4	
製造業	7,280	10.2	5,246	9.3	5,019	8.9	2,034	12.6	
食料品製造業	1,044	21.5	413	23.7	390	25.4	631	20.2	
繊維工業	235	13.0	142	14.5	134	15.5	93	10.7	
木材・木製品製造業	82	▲ 2.4	62	▲ 7.5	62	▲ 7.5	20	17.6	
印刷・同関連業	141	3.7	112	40.0	111	38.8	29	▲ 48.2	
プラスチック製品製造業	415	▲ 1.9	273	▲ 9.3	268	▲ 6.9	142	16.4	
窯業・土石製品製造業	292	86.0	205	73.7	202	92.4	87	123.1	
鉄鋼業	153	▲ 9.5	130	▲ 14.5	130	▲ 14.5	23	35.3	
金属製品製造業	658	3.5	513	2.8	506	2.8	145	5.8	
はん用機械器具製造業	607	▲ 12.4	531	▲ 7.8	500	▲ 11.8	76	▲ 35.0	
生産用機械器具製造業	451	6.1	392	13.0	378	11.2	59	▲ 24.4	
電気機械器具製造業	431	▲ 5.1	350	▲ 3.8	319	▲ 7.8	81	▲ 10.0	
情報通信機械器具製造業	37	▲ 17.8	29	▲ 14.7	26	▲ 3.7	8	▲ 27.3	
輸送用機械器具製造業	1,525	11.6	1,310	12.4	1,247	12.2	215	6.4	
情報通信業	1,170	▲ 14.5	1,046	▲ 13.1	942	▲ 16.1	124	▲ 24.8	
情報サービス業	1,030	▲ 14.5	955	▲ 14.0	852	▲ 17.8	75	▲ 21.1	
運輸業、郵便業	4,991	21.7	3,777	21.2	3,432	18.2	1,214	23.2	
卸売業、小売業	7,307	5.3	3,758	▲ 1.1	3,584	▲ 2.7	3,549	12.9	
金融業、保険業	418	▲ 20.7	289	▲ 24.5	280	▲ 4.1	129	▲ 10.4	
不動産業、物品賃貸業	768	▲ 42.5	522	▲ 21.4	509	▲ 21.9	246	▲ 63.4	
学術研究、専門・技術サービス業	1,550	▲ 2.1	1,128	▲ 4.6	1,041	▲ 1.5	422	5.2	
宿泊業、飲食サービス業	4,541	▲ 7.0	2,044	▲ 5.4	2,028	▲ 5.0	2,497	▲ 8.3	
生活関連サービス業、娯楽業	1,678	▲ 10.6	828	▲ 14.6	755	▲ 21.9	850	▲ 6.4	
医療、福祉	13,016	7.2	6,059	4.3	5,992	3.8	6,957	9.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,723	9.1	3,786	4.1	3,728	3.2	4,937	13.3	
サービス業(他に分類されないもの)	5,419	▲ 5.6	3,238	▲ 9.0	2,877	▲ 12.2	2,181	▲ 0.2	
職業紹介・労働者派遣業	1,536	▲ 4.2	1,162	▲ 11.6	910	▲ 20.6	374	29.0	
計	54,798	3.3	32,486	1.6	30,917	0.6	22,312	5.8	
企業規模別	4人以下	2,116	1.6	1,379	2.0	1,361	1.6	737	0.8
	5～29人	11,040	4.2	7,220	7.0	7,121	6.8	3,820	▲ 0.9
	30～99人	10,924	▲ 0.6	6,665	▲ 1.4	6,485	▲ 2.0	4,259	0.5
	100～299人	9,485	▲ 2.1	5,849	▲ 4.1	5,612	▲ 4.8	3,636	1.4
	300～499人	4,031	5.6	2,483	▲ 6.9	2,338	▲ 5.5	1,548	34.6
	500～999人	4,107	▲ 1.5	2,382	▲ 2.1	2,256	▲ 3.5	1,725	▲ 0.7
	1,000人以上	13,095	11.8	6,508	9.9	5,744	6.5	6,587	13.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
29年11月	10,719	▲ 6.7	6,546	▲ 7.9	214	▲ 14.7	1,503	▲ 9.8	4,721	▲ 6.9	3,376	▲ 5.1	797	▲ 3.5
12月	9,177	▲ 4.4	5,329	▲ 7.7	177	▲ 21.7	1,276	▲ 13.6	3,770	▲ 5.2	3,165	▲ 0.2	683	4.6
30年1月	12,500	▲ 9.2	7,249	▲ 13.3	245	▲ 18.6	1,705	▲ 17.2	5,175	▲ 11.6	4,413	▲ 2.4	838	▲ 5.1
2月	12,927	▲ 4.7	6,874	▲ 9.6	243	▲ 15.9	1,587	▲ 5.9	4,912	▲ 10.4	5,042	▲ 0.2	1,011	11.3
3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
29年11月	76,548	7.7	52,478	▲ 6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲ 4.5	49.4	▲ 0.2
12月	75,009	7.9	48,683	▲ 6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲ 0.6	2,343	▲ 3.5	48.3	▲ 1.7
30年1月	75,869	5.9	49,037	▲ 7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲ 0.1	2,241	▲ 4.3	49.8	▲ 0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲ 6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲ 9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
2月	2.69	▲ 0.18	1.89	▲ 0.02				
3月	3.19	0.50	1.93	0.04				
4月	3.01	▲ 0.18	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	2.99	▲ 0.02	1.98	0.03				
6月	3.21	0.22	2.00	0.02				
7月	3.01	▲ 0.20	1.99	▲ 0.01	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.82	▲ 0.19	1.98	▲ 0.01				
9月	3.44	0.62	1.99	0.01				
10月	2.88	▲ 0.56	1.94	▲ 0.05				
11月	2.91	0.03	1.94	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.41	0.11	1.59	0.01	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.04	1.59	0.00	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.34	▲ 0.03	1.60	0.01	158	▲ 24.8	2.2	▲ 0.3
6月	2.47	0.13	1.62	0.02	168	▲ 12.5	2.4	0.2
7月	2.42	▲ 0.05	1.63	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.1
8月	2.34	▲ 0.08	1.63	0.00	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.50	0.16	1.64	0.01	162	▲ 14.7	2.3	▲ 0.1
10月	2.40	▲ 0.10	1.62	▲ 0.02	163	▲ 9.9	2.4	0.1
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。
 (平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	244	563	45	232	98	9	5.42	2.43
専門的・技術的職業	10,658	29,921	1,858	9,581	2,028	533	5.74	3.12
開発技術者	575	1,941	86	466	135	13	6.69	4.17
製造技術者	243	724	207	1,006	100	23	1.17	0.72
建築・土木技術者等	1,085	3,064	82	386	116	21	13.23	7.94
情報処理・通信技術者	957	3,098	152	873	259	36	6.30	3.55
その他の技術者	35	93	11	59	15	3	3.18	1.58
医師・薬剤師等	243	699	28	152	10	4	8.68	4.60
保健師、助産師、看護師	2,189	6,105	339	1,701	334	149	6.46	3.59
医療技術者	847	2,441	87	433	53	30	9.74	5.64
その他の保健医療	413	1,222	97	501	76	25	4.26	2.44
社会福祉の専門的職業	2,482	6,997	309	1,633	485	155	8.03	4.28
美術家、デザイナー等	174	519	129	755	107	21	1.35	0.69
その他の専門的職業	1,415	3,018	331	1,616	338	53	4.27	1.87
事務的職業	5,083	13,926	4,351	22,458	6,255	1,029	1.17	0.62
一般事務員	3,444	9,221	3,688	19,229	4,405	735	0.93	0.48
会計事務員	343	1,032	204	917	600	71	1.68	1.13
生産関連事務員	526	1,446	113	544	425	91	4.65	2.66
営業・販売関連事務員	517	1,387	295	1,442	661	88	1.75	0.96
外勤事務員	21	75	-	5	13	4	-	15.00
運輸・郵便事務員	131	493	13	77	60	23	10.08	6.40
事務用機器操作の職業	101	272	38	244	91	17	2.66	1.11
販売の職業	4,189	13,995	1,042	5,320	1,295	219	4.02	2.63
商品販売の職業	2,199	8,037	567	3,043	482	117	3.88	2.64
販売類以外の職業	45	321	10	64	21	1	4.50	5.02
営業の職業	1,945	5,637	465	2,213	792	101	4.18	2.55
サービスの職業	11,137	37,510	1,491	6,699	2,012	610	7.47	5.60
家庭生活支援サービス	20	130	5	27	8	2	4.00	4.81
介護サービスの職業	4,543	13,435	496	2,087	812	225	9.16	6.44
保健医療サービス	541	1,621	81	393	170	64	6.68	4.12
生活衛生サービス	683	2,588	79	455	70	17	8.65	5.69
飲食物調理の職業	2,606	9,568	367	1,588	521	176	7.10	6.03
接客・給仕の職業	2,295	8,487	295	1,378	199	65	7.78	6.16
居住施設・ビルの管理	141	438	77	305	138	28	1.83	1.44
その他のサービス	308	1,243	91	466	94	33	3.38	2.67
保安の職業	1,131	4,265	106	408	241	89	10.67	10.45
農林漁業の職業	130	429	71	366	91	46	1.83	1.17
生産工程の職業	5,907	18,617	1,975	8,988	3,108	941	2.99	2.07
生産設備(金属)	84	263	32	94	58	25	2.63	2.80
生産設備(金属除く)	123	316	22	104	56	26	5.59	3.04
生産整備(機械)	37	129	56	206	27	5	0.66	0.63
金属材料製造等	1,523	4,673	344	1,364	801	249	4.43	3.43
製品製造・加工処理	1,397	4,117	342	1,679	941	294	4.08	2.45
機械組立の職業	787	2,883	727	3,489	443	121	1.08	0.83
機械整備・修理の職業	785	2,885	88	438	148	54	8.92	6.59
製品検査(金属)	204	640	66	259	129	35	3.09	2.47
製品検査(金属除く)	244	654	51	232	169	48	4.78	2.82
機械検査の職業	243	747	137	536	145	43	1.77	1.39
生産関連・生産類似	480	1,310	110	587	191	41	4.36	2.23
輸送・機械運転の職業	3,582	10,148	642	2,566	929	305	5.58	3.95
鉄道運転の職業	-	4	-	2	1	-	-	2.00
自動車運転の職業	2,995	8,615	435	1,701	701	240	6.89	5.06
船舶・航空機運転	1	4	2	8	3	1	0.50	0.50
その他の輸送の職業	248	616	126	531	115	37	1.97	1.16
定置・建設機械運転	338	909	79	324	109	27	4.28	2.81
建設・採掘の職業	2,106	6,174	159	726	234	85	13.25	8.50
建設躯体工事の職業	440	1,209	17	83	20	6	25.88	14.57
建設の職業	560	1,749	50	222	94	33	11.20	7.88
電気工事の職業	374	1,168	52	206	52	23	7.19	5.67
土木の職業	726	2,035	40	215	67	23	18.15	9.47
採掘の職業	6	13	-	-	1	-	-	-
運搬・清掃等の職業	5,310	15,308	2,637	15,373	2,712	889	2.01	1.00
運搬の職業	1,893	5,631	488	2,135	1,021	296	3.88	2.64
清掃の職業	1,599	4,802	333	1,625	740	235	4.80	2.96
包装の職業	233	571	25	139	141	67	9.32	4.11
その他の運搬等の職業	1,585	4,304	1,791	11,474	810	291	0.88	0.38
分類不能の職業	-	-	1,830	10,128	-	-	-	-
(IT関連計)	1,754	5,658	391	2,285	663	115	4.49	2.48
(福祉関連計)	8,761	25,297	1,014	4,660	1,508	480	8.64	5.43
(うち介護関連小計)	6,082	17,828	624	2,704	1,137	316	9.75	6.59
合計	49,477	150,856	16,207	82,845	19,003	4,755	3.05	1.82
年齢別								
19歳以下	943	2,661	248	1,166	277	97	3.80	2.28
20歳～24歳	5,426	14,402	1,426	6,308	1,667	427	3.81	2.28
25歳～29歳	7,137	21,639	1,877	9,486	2,038	504	3.80	2.28
30歳～34歳	6,519	20,371	1,734	9,035	1,621	448	3.76	2.25
35歳～39歳	5,880	18,148	1,640	8,482	1,872	491	3.59	2.14
40歳～44歳	5,555	16,793	1,724	8,770	2,295	581	3.22	1.91
45歳～49歳	5,033	15,613	1,754	9,155	2,449	576	2.87	1.71
50歳～54歳	4,160	13,113	1,459	7,742	2,187	473	2.85	1.69
55歳～59歳	3,342	11,286	1,172	6,664	1,754	345	2.85	1.69
60歳～64歳	2,355	9,201	1,189	7,911	1,465	409	1.98	1.16
65歳以上	3,127	7,629	1,984	8,126	1,378	404	1.58	0.94

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%	
平成														
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
29年11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6
30年1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年11月	前年比	前々年比	平成29年11月	平成28年11月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	16,238	▲ 2.0	▲ 7.0	16,563	17,452	
	うち常用(パートを除く)	10,455	▲ 2.5	▲ 9.0	10,719	11,488	
	主要態様	事業主都合	1,708	13.6	2.5	1,503	1,666
		自己都合	4,578	▲ 3.0	▲ 9.7	4,721	5,071
		在職者	3,140	▲ 7.0	▲ 11.7	3,376	3,557
		無業者	705	▲ 11.5	▲ 14.6	797	826
	月間有効求職者数	83,001	▲ 1.7	▲ 5.6	84,420	87,917	
	新規求人数	54,798	3.3	8.3	53,063	50,594	
	月間有効求人数	166,722	2.0	8.6	163,413	153,487	
	就職件数	5,091	▲ 6.1	▲ 9.9	5,419	5,648	
雇用保険関係	資格取得者数	41,823	9.4	13.4	38,216	36,878	
	資格喪失者数	35,020	5.3	5.0	33,248	33,352	
	月末被保険者数	2,881,907	1.7	5.3	2,833,402	2,735,759	
	受給者実人員	20,111	0.2	▲ 2.4	20,064	20,601	

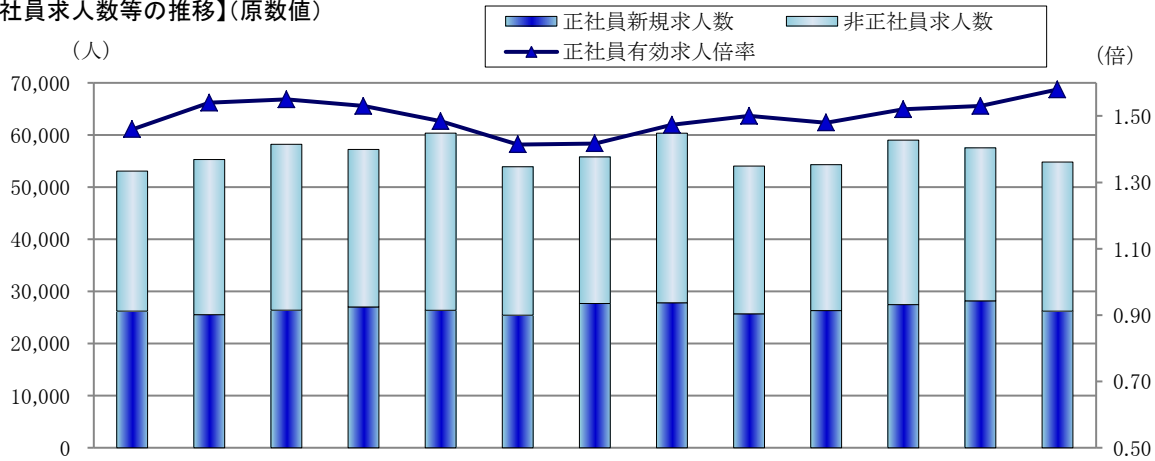
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 26,207人 前年同月26,213人 0.0%減

- ・2か月ぶりに前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は47.8%で前年同月より1.6ポイント低下。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.58倍 前年同月1.46倍 0.12ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 28,591人 前年同月26,850人 6.5%増 (3か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
正社員新規求人数	26,213	25,532	26,391	27,009	26,368	25,430	27,668	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207
正社員求人割合	49.4	46.2	45.3	47.2	43.7	47.2	49.6	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8
正社員有効求人倍率	1.46	1.54	1.55	1.53	1.48	1.41	1.42	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58
正社員求人への就職件数	2,676	2,343	2,241	2,519	2,931	2,604	2,586	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409
正社員就職割合	49.4	48.3	49.8	44.0	42.0	44.5	44.4	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3

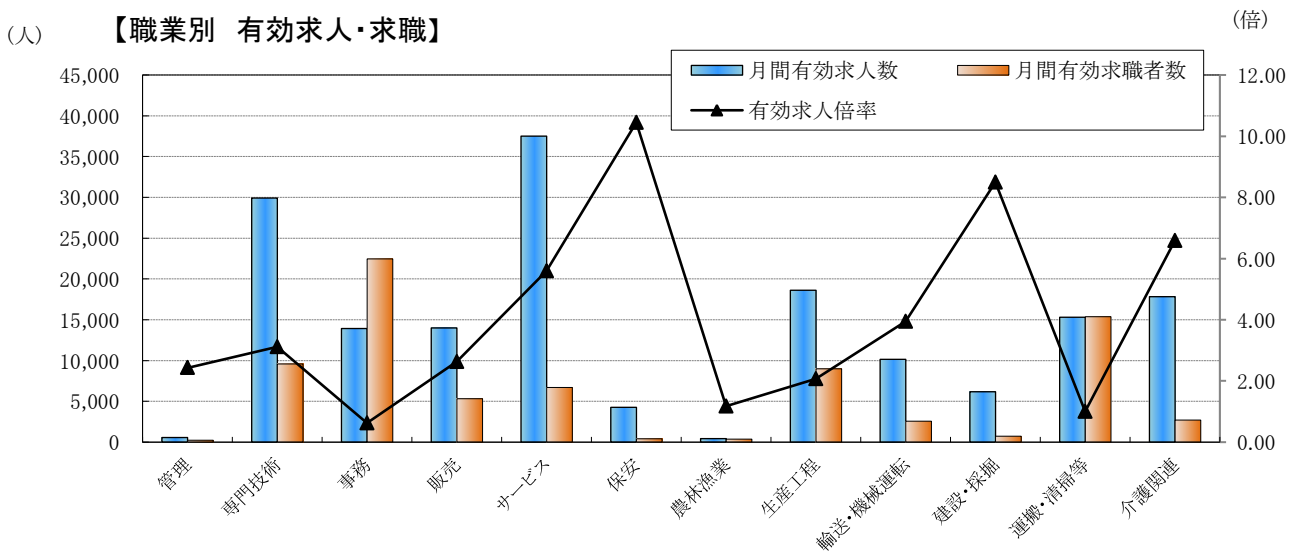
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成30年11月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



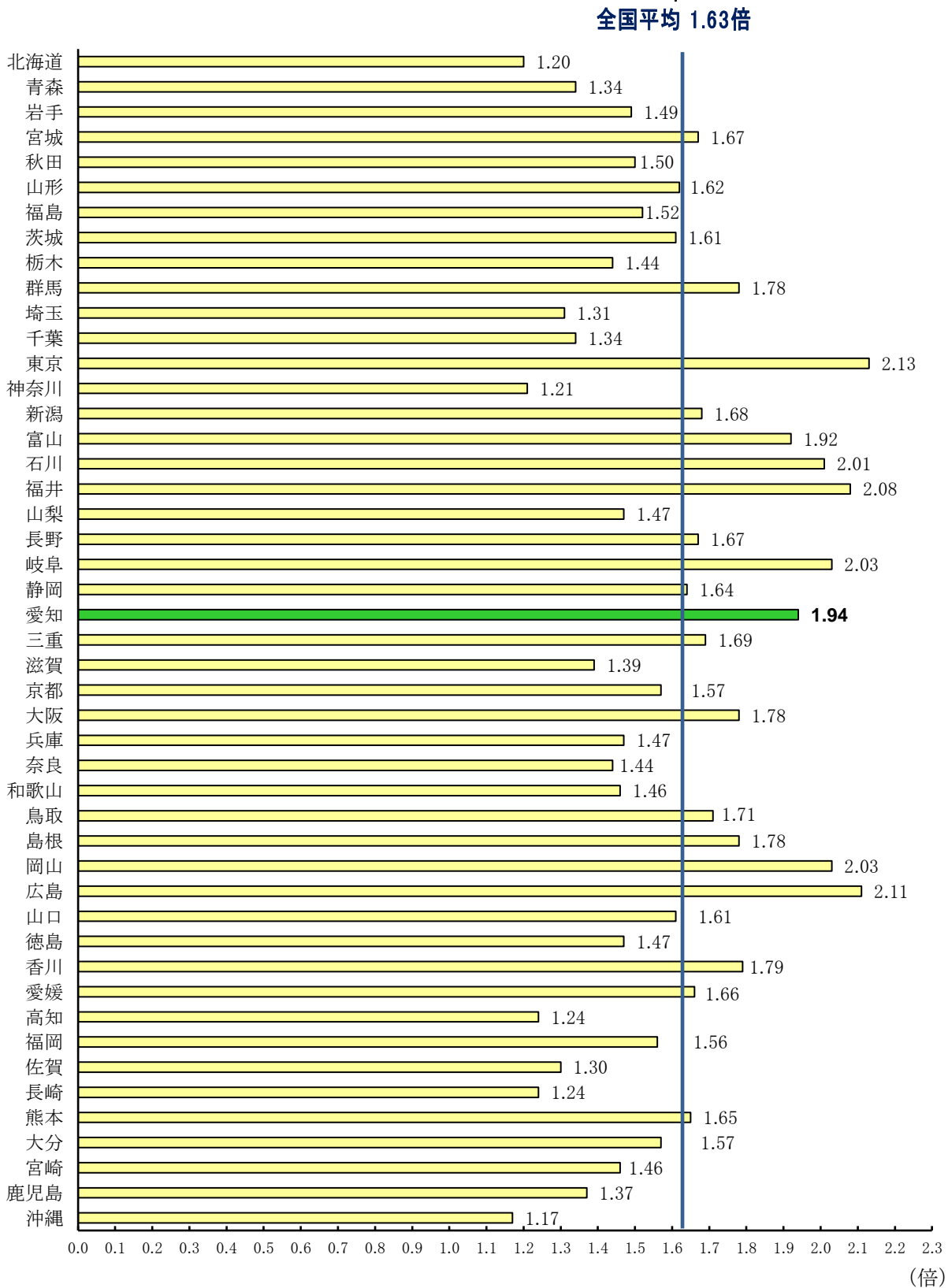
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	150,856	563	29,921	13,926	13,995	37,510	4,265	429	18,617	10,148	6,174	15,308
月間有効求職者数	82,845	232	9,581	22,458	5,320	6,699	408	366	8,988	2,566	726	15,373
有効求人倍率	1.82	2.43	3.12	0.62	2.63	5.60	10.45	1.17	2.07	3.95	8.50	1.00

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年11月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」